

原子力って本当に経済的？

原子力発電は安価で安定した電力を供給できるとされてきました。経済産業省の計算では、1kWhあたりのコストは火力で7~8円、原子力で5~6円となっています。しかし原発には安全対策費や核燃料サイクルの研究開発費、立地地域への多額の交付金など、多くの政策コストがかかります。

これらを計算に入れると、**発電単価は火力発電よりも高くなります。***

※大島堅一「原発のコスト—エネルギー転換への視点」(岩波新書)



そのうえ、福島第一原発事故のような過酷事故の際には算定不能な金額の損害賠償が生じるため、保険にすら入ることができません。このように、原子力発電は不経済であり、経済活性化のために原発を動かそうという主張には説得力がありません。ただし、原発の立地地域では原発産業に従事している人々が多く、原発をなくす場合にはそれらの地域の経済状況が破綻しないように対策を立てる必要があります。

原子力のかわりになるエネルギーは？

原発を代替する発電システムとして再生可能エネルギーや自然エネルギーが期待されていますが、現在の原子力発電と同じ量の電気を再生可能エネルギーや自然エネルギーで今すぐまかなうのは現実的ではありません。現在、原発のかわりに電力を供給しているのは火力発電です。火力発電には石炭・石油・天然ガスの3つがありますが、いま**注目されているのは天然ガス**です。



ガスコンバインドサイクルという発電方法は、従来の火力発電よりも発電効率が高く、技術の進歩により、CO₂の排出量も少なくなっています。電力会社は火力発電によって燃料費がかさむことを値上げの理由としていますが、日本は原油価格連動制によって天然ガスを欧米の数倍の値段で購入しており*、この方式をあらためれば、原価を抑えて消費者への価格転嫁を防ぐことができます。

※IEA, Energy Prices and Taxes, Volume 2011 Issue3

放射能汚染の現状は？

福島第一原発の事故から3年以上が経ちましたが、環境が放射能に汚染されているためにいまだ家に帰れず避難している人が13万人もいます。

チェルノブイリ事故の起きたウクライナでは、年間の放射線量が5mSvを超えると避難の義務が生じ、年1mSv以上で避難の権利が保証されています。

ところが日本では、仕事で放射線を扱う人の上限である**年間20mSv**が子どもを含む一般の人々にも適用されています。



つまり、多くの人々が汚染された環境で暮らさなければならないのです。このことは、国連人権委員会からも批判されています。首都圏でも一般の人に対する日本の法的基準である年間1mSvを超えるホットスポットが点在します。半減期*が30年のセシウム137は、将来にわたって私たちの子孫に対して影響を与え続けます。

※半減期とは、放射線量が半分に減る時期。半分に減るだけで永久にはなりません。放射能汚染が日本のどこにどのくらい広がっているかについては、文部科学省の「放射線量等分布マップ」をご参照ください。→ <http://ramap.jaea.go.jp/map/>

なぜ「即時廃止」を主張するのか？

原発の廃止とは、原発を止めて法的に運転できなくすることを言います。原発をすぐにも止めなければならない理由は、第一に日本が**世界有数の地震国**だからです。東日本大震災のようなM8~9クラスの地震が、いつなんどき日本を襲っても不思議ではないのです。福島第一原発の事故によって、どのような安全対策も万全ではないことがはっきりした以上、一刻も早くすべての原子炉を停止し、燃料棒を抜く必要があります。



また、放射性廃棄物(核のゴミ)の放射線量が安全なレベルに下がるには10万年以上かかると言われています。原発がなくても電力がまかなえることが明らかになった今、私たちの未来にこれ以上負の遺産を押しつけることのないように、原発をただちに廃止する必要があります。即時廃止は決して高いハードルではありません。政策次第で可能であり、増えつづける核のゴミ問題を考えれば今すぐでも遅いぐらいなのです。